

琉球大学学術リポジトリ

国際交流論の批判的展開： 沖縄像と東南アジア像を求めて

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2007-07-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 我部, 政明, Gabe, Masaaki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/376

国際交流論の批判的展開

—— 沖縄像と東南アジア像を求めて ——

目次

- 一、 国際社会における偏見の構造
- 二、 若王子誘拐事件とフィリピンの反応
- 三、 フィリピン・イメージ
- 四、 戦後沖縄における国際交流
- 五、 拠点構想の沖縄
- 六、 関わり方の論理
- 七、 古典舞踊を通しての交流
- 八、 将来への展望

我部政明

一、国際社会における偏見の構造

通常、私たちは外国または外国人を認識する場合、自己の集団とは異なる遠く隔たった集団あるいはその一員として考える傾向をもつ。いかなる個人も、ある特定の国民集団に属し、その属性においてとらえられることになる。^①その際、イメージでもって私たちは自己と外界を認識しようとする。K・ポールディングによれば、イメージには日常生活のイメージ、科学的イメージ、文書的イメージがあり、前二者が現実や実験によって検証され、修正されるのに対して、活字、映像などを通じて形成される文書的イメージは、その対象事実が遠隔にあるために事実からかけ離れやすいという。^②

また、私たちはある特定の国の人々についてある種の固定的なイメージをもっており、そうしたイメージは自己の属する集団の他のメンバーにも共有されている。ある集団全体に対するある種の特徴づけとして、人々の脳裏に自然に浮かんでくるイメージが、ステレオタイプといわれる。ステレオタイプは、対象となる集団に対するある程度の評価を含み、必ずしも客観的事実と照応しない傾向をもっている。多少とも「一般化」や、「カテゴリー化」を通してイメージを形成して認識しようとするので、日常的に、科学的に接近する機会の少ない外国あるいは外国人に対してステレオタイプ化することはやむをえないことであろう。特に、ステレオタイプは注意深く収集されたデータにもとづかないで、また聞き、逸話、噂、部分的な経験によって形成され、広まってしまう特徴をもつ。^③つまり、外国や外国人に対して抱くイメージの大半は、文書的イメージが重ねられ、ステレオタイプ化される、ということになる。

ステレオタイプが「思い込み」によって形成されるとはいえ、なかには事実と照合する場合があるのにたいして、偏見は事実と反するイメージといわれる。偏見は、ある集団にたいする特徴づけであるステレオタイプにもとづいて、観察の次元にとどまらず観察者の態度をも含み、時として差別行動の次元まで及ぶのである。「過度のカテゴリー化」によって引き起こされるステレオタイプと偏見は、国際社会を構成する集団の間で、観察する人間が実際に目撃することなく、文書的イメージなど根拠として判断する結果、現れやすい現象である。

東南アジアの人間ならば、「ソニー」、「ホンダ」、「アジノモト」（味の素）と並んで知っている日本語の中に「バカヤロー」がある。東南アジアに一步でも足を踏み入れたことのある日本人なら、それらの単語を耳にするであろう。ソニーなどの言葉が日本人のある種の優越感を満足させてくれるのに対し、「バカヤロー」は、言葉そのものもつ侮辱的意味合い以外の歴史の意味がある。日本人だけの間では、とっさの時に「バカヤロー」と発している場合が多いのではないだろうか。だが、少なくとも東南アジアに住む日本人の間で、「バカヤロー」という言葉は禁句とされている。日本軍の兵士に、さんざん言われた経験をもつ東南アジアの人々にとって、「バカヤロー」はかつての日本人の軍事侵略の二重写しにはかならない。日本人の口から東南アジアの人々に向けて発せられる時、「バカヤロー」は彼らが抱く日本人イメージを強化し、日本という国、日本人は野蛮、組織的人間、排他的集団、人種的優越感、大国意識をもつ国、集的としてステレオタイプ化される。

日本と東南アジアの関係で「バカヤロー」に象徴されるのは、東南アジアの歴史を学ばず、理解しようとしてもいない日本人の、ある種の「言語喪失症」である、⁽¹⁾という指摘がなされている。「問答無用」という形で、相手を引きずてしまうことの他に、日本人が外の世界の人間へ「バカヤロー」という時、少なくとも東南アジアの人々に対して日本人の「病的」なまでの偏見を物語っているのである。

こうした東南アジアの人々のステレオタイプ化した日本イメージであり、しかも誤った日本像でしかない、反論があるかもしれない。問題は、これが客観的事実に照らし合わせたとき、残らず否定できる日本人が何名いるだろうか、ということである。日本企業の進出のあり方、そしてそこに住む日本人と彼等との接触のあり方、マルコス疑惑にみられた日本援助の使われ方などは、東南アジアの人たちや日本の一部の人たちから批判されて久しい。「バカヤロー」という言葉だけでなく、ソニーなどに代表されるように、東南アジアの人々と日本人の間で同様に、日本人の優越感を支えているステレオタイプ化されたイメージをも、検討すべき時がきているように思う。お互いの相手に抱くイメージを、お互いに検討してはじめて、共有できるイメージを作ることができよう。

日本人のアジアに対する偏見が歴史的事実としてあるならば、これを含む日本文化の見直しから、まず、わたしたち日本人は手をつけるべきであろう。その偏見のはねかえりとして、アジアの人々の日本イメージがあるのではないだろうか。

二、若王子誘拐事件とフィリピンの反応

一三七日間の監視から無事解放された若王子三井物産マニラ支店長の誘拐事件は、日本政府、日本のマスコミ、さらには日本国民全体をも巻込んだので大フィーバーぶりであった。伊藤繁子事件や相次いだ保険金殺人事件など、また全世界の注目を浴びた昨年の「黄色い革命」と同様に、日本のマスコミ報道ぶりには、日本とフィリピンを隔てる海も国境もなない印象を日本国民に与え、まるで日本国内の事件と誤ってしまうほどである。

日本では、この誘拐事件の解決を赤飯を炊いて喜び、企業と家族が合体した情緒的側面が強調され、また外務省監修で出版された『海外安全ハンドブック』⁵⁾のように、海外に住む日本人の安全への注意が喚起されたのと同時に、世界中に広がる日本人の多さに改めて認識されたといえよう。

この事件を日本側からではなく、フィリピンの人からみると、どのように映ったのかを、朝日ジャーナル誌⁶⁾が報じている。

事件で被害に会った人の生命を尊重し、その救出をよろこびながらも、一日本人の誘拐事件から、すべてのフィリピン人やフィリピン社会を批判する日本側の「異常な」までの反応に対して、フィリピンの日刊紙は憤りを叩きつけている。この事件を通じて、治安の悪さをことさら強調し、警察機構の「複雑さ」、⁷⁾「腐敗」ぶりを際立たせ、フィリピン政府の「無能さ」を印象づけ、フィリピンを「野蛮」な国として、日本のマスコミが描いたという。これらのことは、「誇り高いフィリピン人」をいたく怒らせているのだ。フィリピン社会の後進性を描くために、ワイロが一般の民間人からは警察まで慢延しているとする日本の論調に対して、特にマルコス時代にそうしたベートシステムを支え、利用してきたのが日本の企業ではなかったのか、また、一日本人の人命尊重に日本政府・マスコミが一体となった気配りを引き合いに出して、日本にいる多数のフィリピン人に対する日本の配慮はどの程度のものであろうかと批判する。さらには、フィリピン政府を頭越しにして行われた「救出」劇は、フィリピンに対する日本の「高飛車」な態度であり、日本人のフィリピンに対する「優越感」を物語っていると批判を強めている。

人命が救われる形で一応の解決をみたこの誘拐事件は、これだけの日本とフィリピン間でのズレを著しく浮き彫りにしたといえるだろうし、また少なくとも、フィリピンという異なる社会と日本人がどのように接触してい

けばよいのかを考えさせる機会になるのではないかと思う。

「アジアは一つ」という日本人が抱くアジアへの親近感と、日本とフィリピンの間に横たわる歴史的、経済的、社会的、文化的な違いとの亀裂が、この誘拐事件において日本人とフィリピン人の対照的な見方となってあらわれたにすぎないといえるのではないだろうか。今、アジアに向かって日本人の真剣な態度が求められているとき、この事件でとった日本人の行動は、アジアに対する甘えとしか映らないのである。

三、危険な国・フィリピンのイメージ

若王子誘拐事件以後、フィリピンは危ない、と日本では書き立てられている。先の『海外安全ハンドブック』^①によると、フィリピンでの犯罪はその種類にかかわらず犯罪そのものに危険のものが多く、犯罪に家族の生活がかかっているので命がけであり、そして武器をもっていることが多いという。

事実、深夜、物音に気づいて部屋から出たところ、台所の入口に潜んでいた強盗とはちあわせとなり、台所にあった庖丁で刺されて、被害者の日本人が命を失うケースがあり、また、東南アジアにある国際機関に働いている日本人が、休暇を利用してのマニラ滞在中に白昼、町中を歩いていて、強盗に合い、所持品を全て失うなどの犯罪に出会っている。フィリピンで犯罪に遭った日本人のケースなどの話題は、スリにやられた短期滞在の観光客から、長期にわたりフィリピンに生活し、ある程度の事情通になったと思われる人に至るまで、専欠かないぐらい多い。

アキノ暗殺事件以後減少しつつある観光客のフィリピンへの入国者数であるが、昨年上四半期（一月～三月）

だけでも二万の日本人観光客がフィリピンを訪問した。⁹⁰

そういう風に書くと、全ての日本人入国者が犯罪の憂き目に遭っていると思われるが、必ずしもそうではない。日本の犯罪検挙率に比べると、フィリピンの場合はずっと低いし、殺人事件などほとんど毎日起こっているとされる程、新聞に掲載される。

しかし、現実にはフィリピンの人びとが、きわめて平穩な日常生活を繰り返していることも事実である。深夜を除けば、暗くなっても、フィリピンの庶民の足であるジープニーで、仕事や学校からの帰宅途中の若い女性をみかける。帰宅後、ちゃんと鍵をかけて寝る。暗い夜道など、注意を怠らず歩き、なるべく通いなれた道を選ぶなど、自分の安全に常に注意をはらっているのである。

むしろ、こうした日常の中で自分の安全を考えない行動の結果が犯罪に遭っていると思う。犯罪に出あった日本人の多くが、フィリピンの人たちの生活水準からかけはなれた服装と持物で、土地勘もなく、しかもフィリピンの人たちのなかでも一部の人を除いて歩かない所に出かけるのである。また、一方で、安全を図る目的でピストルなどの武器を購入しようとする日本人がいる。長年、フィリピンでの日本人に関連した事件に関わってきたある日本の警察官によると、その購入したピストルで、強盗に押入られたとはいえ、その人間に向けて弾を、ためらうことなく、発射できるのか、どうか。もしできないのであれば、むしろ相手に射殺されることの確率が高い、という。

フィリピンは危険だと指摘できると同時に、日常生活の感覚の範囲内での多くのフィリピンの人びとが行っていると同様な注意を払うことで、多くの危険は回避でき得るのである。ある意味で、当然なことができないでいる者が、犯罪に出あうのであろうし、過剰な警備のもたらす結果を予測しえないのでいる者が、不幸にも命をお

としかねない。フィリピンは危険であるのか、ないのかは、訪れる人が自分の安全にどの程度めくばりをしていくかという点からも、判断してよいのではないだろうか。

四、戦後沖縄における国際交流

国際交流をどのように定義するかについて、定まった見方はないようである。ここでは、国際交流を、人、物・カネ、情報の国境を越えた流れとしよう。情報の流れについて、どのように把握するかについては、適切なデータをもちあわせてはないので、残りの人と物・カネの流れを軸とし、アジア地域との交流を中心にして戦後沖縄の国際交流をながめてみよう。

別表1は、復帰以前の沖縄への出入国者の流れを示している。日本という欄は日本本土の出身者が沖縄へ出入りした数である。沖縄に出入した人数のなかで約半数をしめている。これら沖縄の人々がどこに行ったのか、そして、どこから戻って来たのかは、この表からうかがえない。おそらく、日本本土との間での往来がその多くを占めていると思われる。外国人をみると、圧倒的にアメリカ人が多く、次いで台湾、フィリピン、香港（イギリス領）となっている。

別表2で、復帰後の沖縄と外国との間での人の流れがつかめる。海洋博のあった年を除いて、七〇年代は二千五百から三千人の間で横這い状態が続いているが、八〇年代に入ると、沖縄から出入りする日本人の数を外国人が上回る現象が現れる。そして、復帰前にみられたアメリカ人に代わって、アジア人がその多数を占めるようになる。別表3は、これらアジア人を国籍別にしめしている。外国人の中で七六%、アジア人の中で九割以上を台

湾の人が占める。沖縄と外国との間での日本人の流れは、必ずしも沖縄県出身者だけではなく、日本国籍を有する日本人全てを含んでおり、また、沖縄にある港湾、空港からの出入りをしめしているにすぎない。

つぎに、物、カネの流れを描いているのが、別表4から別表9（2）である。輸出・輸入額からみると復帰以前は、別表4のように沖縄の慢性的な「入超」の傾向を示し、また、復帰後も県外の移出入、輸出入も同様である。別表5（1）および別表5（2）は、復帰以前の輸出相手国別の割合を、別表6（1）および表6（2）は、同様に輸入相手国をそれぞれグラフ化したものである。輸出先および輸入先とも、傾向として日本本土がその大部分を占めていることがわかると同時に、輸出が日本本土に依存しているのに比べ、輸入は外国との取引が多いことを物語っている。

一九六八年から一九七一年までの別表7、および一九七三年から一九八六年までの別表8は、国別の輸出・輸入額とその構成比を示している。復帰以前におけるアセアン諸国および台湾、韓国、香港、中国などのアジア地域との貿易額は少しづつ上昇をしているが、沖縄の輸出・輸入に占める割合は低く、その伸びも目立たない。復帰後においても、復帰以前と同様な傾向がある。ただ、復帰以前の表中に現れてこなかった中東諸国からの輸入、つまり、原油が沖縄の輸入額の七〇％から八〇％を占めていることが明らかになっている。

表9（1）および表9（2）は、復帰後のアセアン諸国との貿易額をグラフ化したものである。輸出において、不安定性がみられ、一発勝負的な取引の傾向をみせている。輸入では、インドネシアが抜きんでていたが、一九七三年以降、マレーシアにとって代わられている。

以上の数量的な流れからみると、戦後沖縄のアジア地域、とりわけ東南アジア地域との交流は、日本本土とアメリカに比べると、少ないといえよう。また、交流量の変化は不安定であり、ある特定の国に集中している特徴

があると思括できよう。復帰以前のアメリカ統治下という枠組み、復帰以後の急速な「本土並み」化現象、これらの歴史的事実のまえでは、アジア地域との交流の実態は、沖縄県や沖縄のマスコミがいうほどには、決して大きくはなく、むしろ微々たるものですぎない。これらの表は、沖縄と外国、主にアジア地域との交流を中心としてながめてみようとする試みで作成されている一方で、逆に日本本土、アメリカの沖縄への関わりの大きさを、まざまざとみせつけているとも読める。

復帰以前、以後の人の流れにおいて、アメリカ軍人、軍属の動きは、これらの表から現れてこない。現在も依然としてある、沖縄のアメリカ軍基地の存在が沖縄の国際交流において果たしてきた、あるいは果たす機能、役割、意味は、今後検討されるべき課題であろう。七〇年代以降、世界的な緊張緩和がすすむ中で、日本のアジアとの国際交流、ひいては沖縄の国際交流が論じられてきている背景を考慮すると、沖縄に存在するアメリカ軍基地がつけつける問題は、沖縄の国際交流を根底から揺るがすにちがいない。

五、拠点構想の中の沖縄

現在、沖縄県が推進している国際交流の背景には、経済大国としての日本が国際化の波の真只中にあるという外国環境と、つぎのような沖縄の内的環境が指摘できよう。沖縄のもつ、十四世紀から十六世紀にかけて東支那海の沿岸部を中心に現在の東南アジア地域との交易関係があったという歴史的体験、特に大正以後増大した南・北アメリカや「南洋」とよばれた現在の太平洋島嶼地域や東南アジアへの移民を出した県であり、いまなお、これら移民の一世や二世・三世などとの関係が続いているという状況があり、さらには国際交流が復帰後の低迷す

る沖繩経済の発展に寄与しうる、などである。

世界的規模で進行する相互依存化の中で、「南の玄関口」としての沖繩の役割を強調する際の論理は、沖繩の拠点化構想である。地理的、自然的条件をテコにして、日本本土と東南アジアやその他の周辺諸国との「中間」に位置する拠点としてである。物であれば、拒絶的な中間拠点として、人であれば、温帯と熱帯のはざまの気候が、あるいは中国文化と大和文化が織りなして形成された沖繩文化という土壌が、中間的な役割を担えうるというのである。さらには、情報の流れからみると、東京などの大都市で生れる先端技術を、沖繩という言葉は日本の「発展途上」地域に適応させた後に、中間技術として東南アジアなどの発展途上国への輸出、つまり技術移転がなされるという¹¹⁾。つまり、つねに日本本土と周辺のアジア諸国との間での物、人、情報のフローに沖繩が何らかの形で介在しようとする論理である¹²⁾。

こうした介在の量的、質的拡大が、沖繩とこれらの諸地域との間に協調、調和をもたらし、ひいては国際社会の安定と平和への実現に貢献するの¹³⁾か、あるいは逆に、競争、対立を招いて、不安定な国際社会を助長するのは、議論の別れるところであろう。

ここで、見落とされがちなのは、「対等」、「互惠」、「相互補完」にみられる世界史的視野であろう¹⁴⁾。先進工業国である日本と、経済的には依然として劣勢で垂直的關係にあるアジア諸国との非対称の歪みを生み出している南北問題を考慮にいれ、相互依存状況の深化を見通すだけの戦略的思考が要求されている。しかも、その戦略的思考には、平和と協調の秩序形成のための倫理性がともなうことが、不可欠であろう¹⁵⁾。

現在、沖繩ですすめられている国際交流は、経済交流はともあれ、文化・芸術等の分野を中心に行われている。ちなみに、県が二九八二年までに行ってきた主な事業を列挙してみると、以下の通りである¹⁶⁾。

- 1、インドネシア・バリ島のダルマサンティ舞踊団と沖縄古典芸能団との比較公演
 - 2、タイ、インドネシアなどの研究者の受入れ
 - 3、医学研修生の受入れ
 - 4、タイ、フィリピンおよび中国などからの留学生の受入れの他に、海外移住者子弟留学制度の実施
 - 5、県人会館建設資金への助成などの援助
 - 6、漁業関係者の進出した地域での船員のための保養施設の設定
 - 7、アセアン諸国記者の招へい
 - 8、伊良部島、那覇市、沖縄市などがおこなっている市町村単位の親善交流
 - 9、沖縄県特有の課題を取上げた国際シンポジウムの開催
- これら以外にも、国際会議などがおこなえるコンベンションセンターの建設が着手され、沖縄国際センターの開所が行われた。また、県は国際化時代の育成として、アメリカ留学制度の復活やアセアンへの留学生派遣の事業を行っている。

沖縄からの留学生の派遣を除けば、これらに共通していることは、沖縄や日本を知ってもらう、あるいは沖縄、日本で蓄積された知識や技術を教えることであり、そして、そこに重点がありはしないだろうか。もちろん、相互理解を深める意味で、沖縄の現状や歴史、文化を知ってもらうことの重要性を否定するものではない。

六、関わり方の論理

「交流」という言葉には、二つの意味が込められているという。違った系統のものがお互いにいき交うという意味、その過程は直流の反対で、流動が交互に作用する場合である。もう一つが、文字通りの交わり流れるということである。少なくとも、異なる二つ以上の系統のものがあって、それらの間で相互に流れがあり、同時にそれらが共有しうる新しい世界文明に向けてまじりあいながら流れる、ということになる。

だとすれば、先にみた沖縄の国際交流は、「交流」ではなく「直流」関係の実現にむけて進んでいるのではないか。「直流」関係は、南の「貧しい国」と北の「豊かな国」に分裂してしまった二〇世紀後半の地球的課題を無視しているといえやまいか。また、今日、国家という壁でさえぎられた人間の往来を、より自由に、よりスムーズにしていくことで、相互依存での歪みを是正していく流れに逆行しているのではないだろうか。

沖縄でうたわれる国際交流は、物のながれでみると、国際交流の対象地域で産出される原材料を沖縄の加工中継拠点を経て世界市場へ出す、あるいは沖縄で生産された工業製品をこれら交流対象地域へ出すことを意味する。人と情報の流れをみると、日本の高度な科学技術への対象地域のアクセスに際して、これら対象地域からの留学生、研修生の一つのステップを提供し、結果として沖縄は日本からのこれら地域への情報の流れの中間に位置することとなる。つまり、これらの流れは、水が高い所から低い所に流れると同様な、これまでの南北問題でよく指摘されてきた垂直的な関係でしかないといえよう。

こうした国際交流の中で、沖縄の文化、社会、歴史を交流する対象地域の人々に、理解し、知ってもらうこと

が、ややもすれば世界の中心は沖縄であるといった唯我独尊に陥りやすいことに、私たちは気がつくべきではないだろうか。「直流」あるいは「垂直」とよばれる関係のあり方には、こうした危険性をはらんでいる。

凝集と拡散の論理で展開してきた「沖縄の固有なもの」をめぐる歴史として、沖縄をながめてみると、ウチナー的というタームで括り、独特なものとする情緒的な起納方法と、世界にひろがるウチナーチュの国境を越えていくエネルギーとの相克がみえてくる。この両者のバランスこそが、沖縄の国際交流で自覚されるべきではないだろうか。

「ニライ・カナイ」の思想や「海洋の民」の思想にみられるように、沖縄に外的世界への面的広がりをもたらしてくれたのは、海であった。国境のような存在しにくい海を通して、自由に、自然の流れに沿っての人、物、情報の往来が、沖縄の外的世界との交流の在り方の原点であろう。海を媒介にして、外へ出る論理、内へ入る論理を身につけたウチナーンチュが、ウチナーンチュとしての自己規定を自ら繰返しながら、陸上、海上に設定された国境を飛越していったのではなからうか。ある意味で、陸上の概念に囚われることにより、沖縄の外的発展の軌跡を不鮮明にしているのだと思う。

七、古典舞踊を通しての交流

沖縄の国際交流の一つの柱をなす古典舞踊団の派遣に際して、かつて私は十項目の提言をした⁽¹⁷⁾。その主な点を紹介したい。

1、海外だという自覚

外国を大げさに考えず、肩肘をはらず、日本国内での公演と同じように自然に振る舞うこと。むしろ、沖縄文化を世界に紹介する役割を担っており、また、国際交流の先駆者であるという自覚をもつ。注意すべき点は、「やってあげている」という気持ちを持たないこと。交流は、お互いの平等な立場を尊重することから始まるからである。

2、公演目的、対象の明確化

公演であるから、多くの人に来てもらうのが理想的であるが、どんな観客層であるのかを事前に把握する必要があろう。公演を行う国の文化的諸条件をあらかじめ調べておくのは賢明であろう。それによって、効果的な文化紹介ができる。こちらが漠然としていると、観る方も漠然とした印象をもちかねない。

3、受け入れ側への注文と連絡網

海外公演は、踊る側とそれを受け入れる側の他に、それらの間の調整する個人、グループあるいは機関、団体など、これら三者の協力の下で行われる場合が多い。この三者間の連絡の重要性は言うまでもないが、外国との連絡手段は日本国内同様に完備されていることは少ない。事前に三者間の意思の疎通を図ると同時に、受け入れ側にて準備してほしいことを明確に伝えておく必要がある。受け入れ側で準備できないものは、沖縄側で準備するか、さもなければプログラムから削除する必要がある。日本とは様々な条件が異なる外国だという認識をもって、三者間の連絡を密にしながらも、情報のパイプが細い場合が多く、不正確な情報に依存してしまいがちである。こうした混乱を避けるために、専任の連絡担当者を三者にそれぞれおくことが望ましい。公演に関する情報は、すべて連絡担当者を通すようにする。

4、パブリシティの重要性

日本国内あるいは沖縄県内での公演の観客は、踊りについて比較的知識があり、理解の深い人が多いと思われる。外国では、沖縄そのものについての知識をもちあわせてない人が、観客を構成すると考えたほうが誤解を招かない。目的によっては、外国であろうとも、日本国内並に沖縄の文化に理解をもつ人が観客になることもある。しかし、海外公演の多くの場合、沖縄について白紙の状態の人々が数多く観にくる。踊りが沖縄の国際交流の役割を担っている意味からも、公演の機会に多くの外国人に沖縄を知ってもらう必要がある。そのために、数多くの印刷物、フィルムなど、沖縄文化の紹介、踊りの内容紹介、踊る人の紹介、現代沖縄事情など、いずれも公演を行う国の言葉に訳して、公演実施までに準備する必要がある。翻訳が重荷に思われるのであれば、受け入れ側か調整するグループに事前に日本語版の資料を渡して訳を頼むのも一案であろう。

5、マス・メディアへの配慮

実際に公演を見に来ていただいた人々だけでなく、国際交流という性格上、多くの人々に沖縄について紹介する必要がある。そのため、地元の新聞社、放送局あるいは公演が行われる国に支局、特派員をもって日本のマスコミにも、事前に「プレス・リリース」(公演の案内)を作成し、配布しておくことが望ましい。特に、公演が行われる国の報道関係者に事前に「プレス・キット」(沖縄紹介、公演内容などについての報道用資料)を配布するのは適切である。

ここでは、もっぱらどのようなようにして沖縄を知ってもらおうか、理解してもらおうかを、具体的な例を上げて強調した。

同時に、わたしたち沖縄の人が相手を理解することの重要性を認識することも必要であろう。舞踊の公演であ

れば、公演先の国の民族舞踊、民族音楽に携わっている人たちとの交流会をもち、その国での舞踊の実情なりを調べてみる、あるいは踊り、音楽の特徴の把握に努めるなど、こちらが吸収するものを得る機会を作る必要がある。これは、受け入れ側の間口とも関係があり、受け入れ側まかせだけでは実現しないこともある。受け入れや調整にあたっている人々が、沖繩の舞踊に理解はあっても、公演先の国の同様な舞踊、音楽に関心を持ち合せてない場合があることによる。パブリシティーやマスコミをつうじて、こちらの公演目的、意図などを伝えると同時に、公演先の国での舞踊家あるいは音楽家などのグループとの接触を試みることができよう。

昨年六月の沖繩舞踊東南アジア公演で、⁽¹⁸⁾沖繩の舞踊グループと公演先の国ぐにの伝統芸能家たちとの交流もてたことは、意義のあることだと思われる。

八、将来への展望

最近、これまで沖繩で否定的な意味で受け止められてきた沖繩の人の「時間的な鈍さ」が、生活リズムのスピードの上昇に対する批判として、注目を浴びつつある。⁽¹⁹⁾そこにあるのは、日本本土ではなく、アジアとの共通な思考・行動様式をてがかりにして、沖繩のアイデンティティーを探ろうとする試みといえるだろう。似ている、似てないの議論ではなく、まさしく今沖繩で失われつつあるものに焦点をあて、今なおアジアで残されているものから、アジアの人たちが考える営みから、学ぼうという姿勢である。沖繩を含め日本にはないアジアにある文化から「創造的価値」や「先進的価値」⁽²¹⁾が、現在の沖繩の人々が抱える問題の解決に糸口をみつ付けてくれるにちがいない。

これまで、私たちが抱きやすい最近のステレオタイプ化されたフィリピンのイメージから偏見の構造について考えてきた。そして、戦後沖繩の軌跡の中でアジア地域との交流がどの程度の深まりがあったのかをみた。さらに、現在、進行中の沖繩の国際交流の論理と陥りがちな危険性をも指摘できた。今、国際交流を通して、幻想や偏原あるいは差別をのりこえて、将来を予見しうるだけの自分たちのあるべき姿を探す旅に、沖繩は出帆する時がきたように思う。

ウチナンチュ世界の現代的拡大を中心にして、国境のない国・琉球共和国への模索が平恒二氏^(註)によって開始されている。国際交流が沖繩の将来像にかかわるとすれば、平氏の論点は、今後の課題として十二分に検討すべき素材を私たちに投げかけている。

△注△

(1) チャールズ・A・マクレランド『国際体系と諸理論』(高柳先男訳)、福村出版、一九七九年、一八一ページ～二一七ページ

(2) K. E. Boulding, "The Learning and Reality-Test Process in the International System" in J. C. Farrell and A. P. Smith eds., *Image and Reality in World Politics*, New York: Columbia University Press, 1967

(3) 衛藤藩吉・渡辺昭夫・公文俊平・平野健一郎『国際関係論』、東京大学出版会、一九八二年

(4) 矢野暢『国際化の意味』、日本放送協会、二九八六年

(5) 外務省監修『海外安全ハンドブック』、トラベルジャーナル社、一九八七年

- (6) 津田守・玉置泰明「フィリピン人は怒っている」『朝日ジャーナル』、一九八七年四月二四日号
- (7) 『海外安全ハンドブック』（前掲書）
- (8) Business Day, June 1, 1986
- (9) 伊藤陽一「国際情報交換」、斎藤、杉山恭、馬場伸也、平野健一郎編『国際関係における文化交流』日本国際問題研究所、一九八三年
- (10) 真栄城守定「凡オキナワの世界」、沖縄県『地方自治体の国際交流』一九八四年
- (11) 米村幸政「地域にのぞいた国際交流」、長洲一二・坂本義和編『自治体の国際交流』学陽書房、一九八三年
- (12) 安座間喜松「沖縄の国際交流」（上）（下）、『新沖縄文学』七〇号、一九八六年、及び七一号、一九八六年
- (13) 茅誠司「沖縄の国際交流に期待する」『国際沖縄』三号、一九六三年
- (14) 矢野暢（前掲書）
- (15) 米村幸政（前掲書）
- (16) 杉山恭「わが国における文化交流の現状」、斎藤眞、杉山恭、馬場伸也、平野健一郎編（前掲書）
- (17) 拙稿「舞台裏から見た海外公演『十カ条』（上）（下）」琉球新報、一九八六年六月六日、六月一三日
- (18) 「国際おきなわ」一五号、国際交流財団発行、一九八六年
- (19) 川満信一氏の川満著『沖縄・自立と共生の思想』出版祝賀会の講演、一九八七年四月二三日、（沖縄タイムス、一九八七年四月二五日）
- (20) 大城立裕氏の「アジアの中での沖縄」座談会での発言『まーんかい沖縄』一九八七年五月一五日（琉球新報、一九八七年五月一六日）

(21) 波平恒男「アジアにおける近代化と社会発展」、島袋・比嘉編『地域からの国際交流』研文出版、一九八六年

(22) 平恒次「外から沖縄の進路を問う」琉球新報、一九八七年五月一七日～二一日

付記 別表の作成には、仲地敬(琉球大学学生)と溝端伸治(琉球大学学生)の両君の献身的な協力があったことを記しておきたい。また、本論は、文部省科学研究費補助を得て、現在すすめられている『太平洋圏における島嶼地域の自立化と国際協力に関する学際的考察』(比嘉政夫代表)での一連の研究会における討論に示唆をうけている。あわせて、感謝を表したい。(一九八七年六月末日)

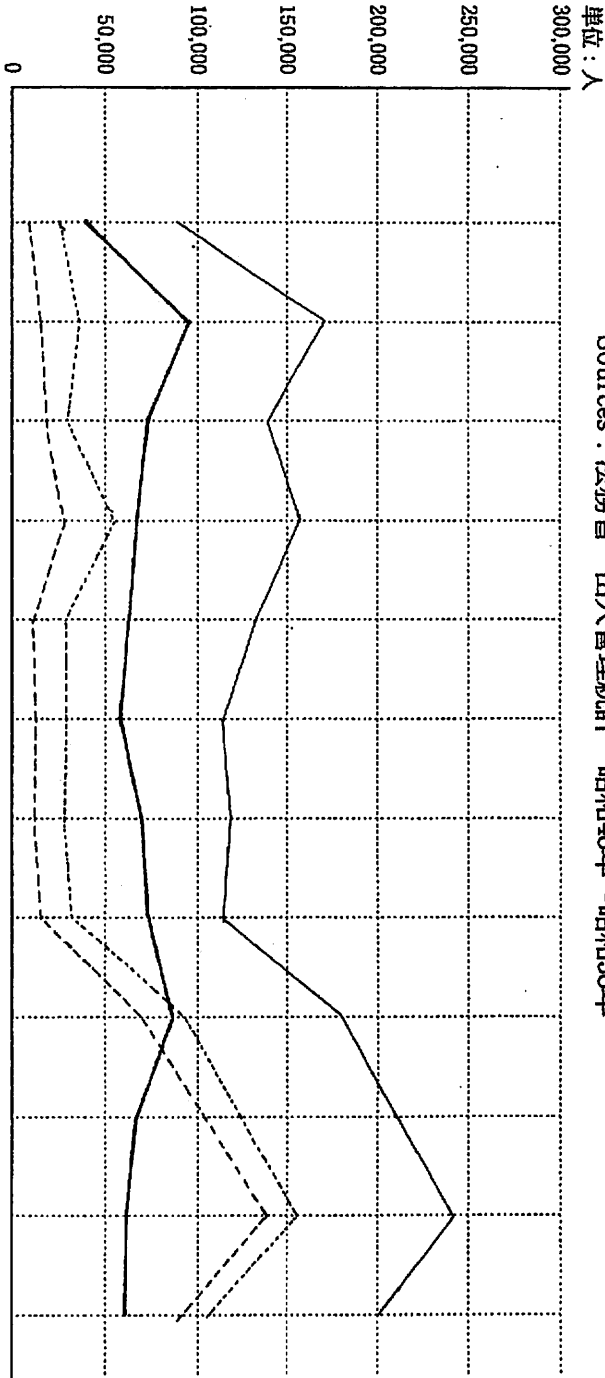
別表 1 出入国者 (国別)

	1950年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年
入国者総数	47,856	52,971	72,034	79,070	100,011	109,540	124,073	154,458	189,939	242,407	274,801	319,985	381,561
沖 縄				37,385	49,974	51,556	56,224	67,326	75,484	90,763	104,756	128,896	168,982
その他				41,685	50,037	57,984							
日 本							47,695	59,414	80,465	115,511	127,682	137,175	156,700
アメリカ							16,299	22,700	27,100	27,170	32,373	42,499	43,538
中国 (台湾)							1,727	2,209	3,312	4,378	5,200	4,868	5,622
フィリピン							1,016	1,274	1,891	1,576	2,143	2,717	2,835
英 国							261	363	375	420	509	666	707
その他							851	1,172	1,312	1,589	2,138	3,164	3,177
出国者総数	50,990	59,386	77,588	85,234	98,199	115,381	131,329	153,691	186,224	248,348	283,229	340,785	389,431
沖 縄				45,041	48,729	58,641	65,589	72,506	81,870	100,898	118,824	155,633	183,390
その他				40,193	48,470	56,740							
日 本							47,549	58,545	78,948	115,535	126,492	133,803	152,746
アメリカ							14,521	17,996	21,170	23,751	28,844	39,904	41,162
中国 (台湾)							1,599	2,087	3,223	4,636	4,792	5,090	5,534
フィリピン							1,071	1,178	1,487	1,866	2,037	2,714	2,792
英 国							230	356	348	381	521	672	743
その他							770	1,023	1,178	1,554	2,019	2,969	3,064
合 計				255,402	308,149	378,163	490,755	558,330	660,770				

Sources: USCAR, Civil Administration Affairs, 1955/1958/1960

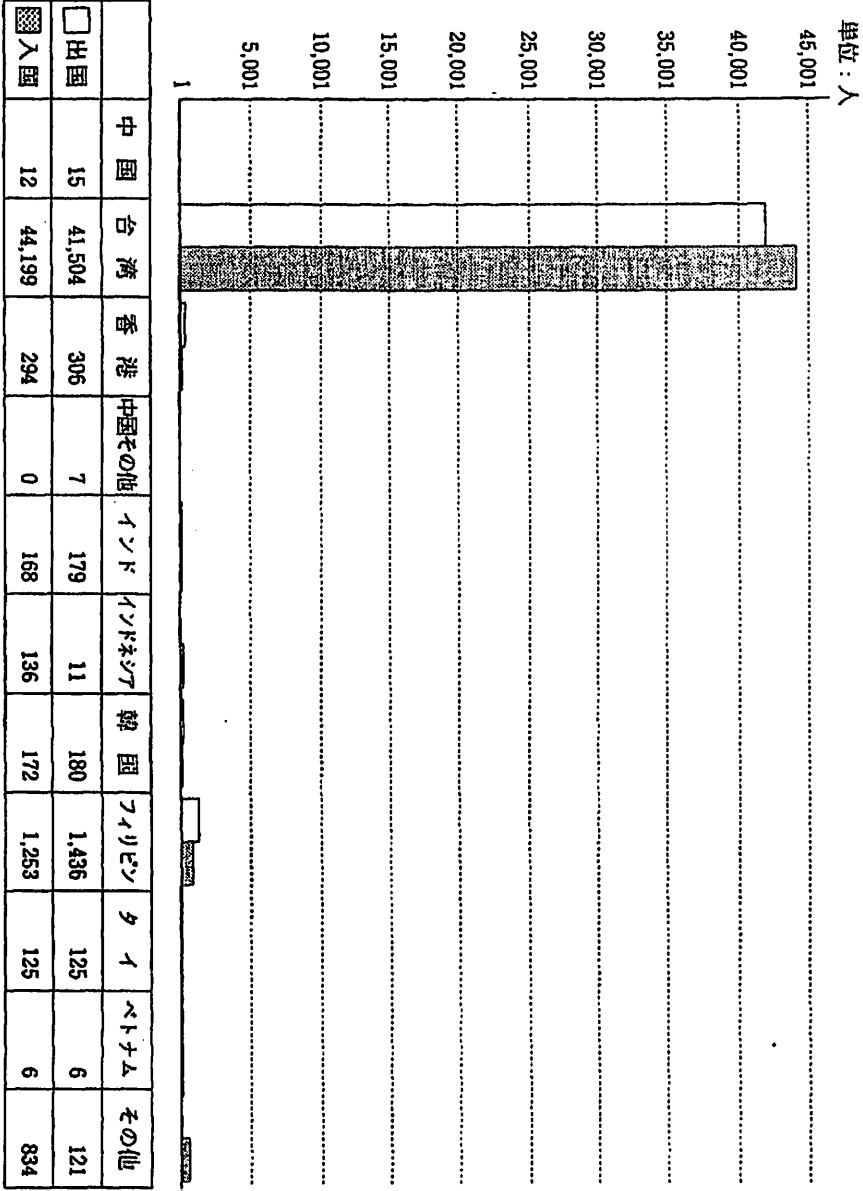
USCAR, Facts Book, 1962/1963/1965/Sept. 1965/1966/1968/1970/1971

別表2 出入管理
 1972年5月15日～1983年
 Sources : 法務省 出入管理統計 昭和48年～昭和58年

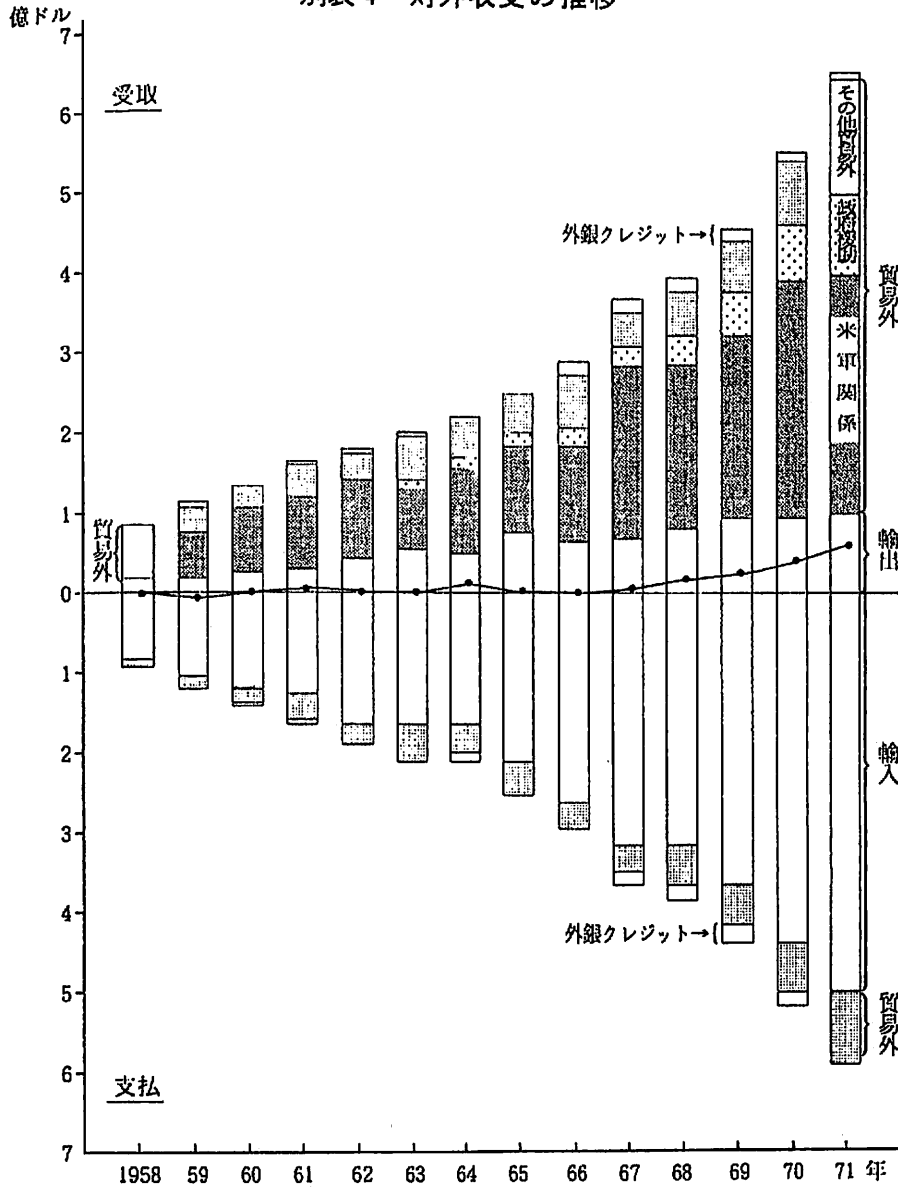


	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年
— 総 数	88,960	174,594	141,569	158,033	128,747	116,708	124,349	119,796	182,961	210,617	247,466	199,388
— 日本人	36,815	97,011	74,343	72,951	67,342	60,347	70,013	72,010	79,955	68,345	63,859	62,514
--- 外国人	28,745	36,890	33,158	53,967	24,856	24,879	23,719	27,517	81,677	122,131	160,667	111,776
--- アジア人	7,469	8,610	11,723	28,880	9,608	9,006	8,550	12,615	66,401	104,326	142,492	91,358

別表3 出入国者数 フジフ人 1983年
 (Sources: 法務省 出入管理統計昭和58年)



別表4 対外収支の推移



資料：琉球銀行『金融経済』

注) 1. 折れ線グラフは、総合収支戻の推移。

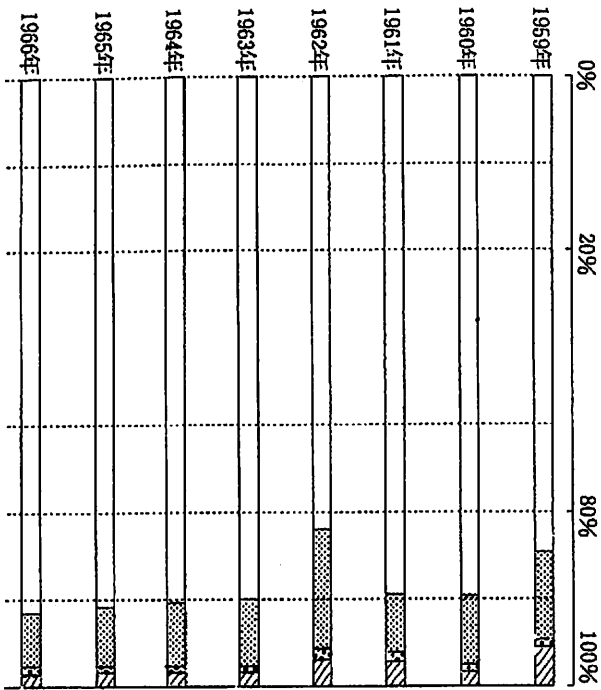
2. 1958年の貿易外受取の内訳は不明。

3. 総合収支＝基礎収支＋外銀クレジット収支＝貿易収支＋貿易外収支＋外銀クレジット収支。

Source: 琉球銀行調査部『戦後沖縄経済史』1984年。

別表 5 (1) 沖縄の貿易 輸出 1959～1966年

Sources : 琉球政府 貿易要覧

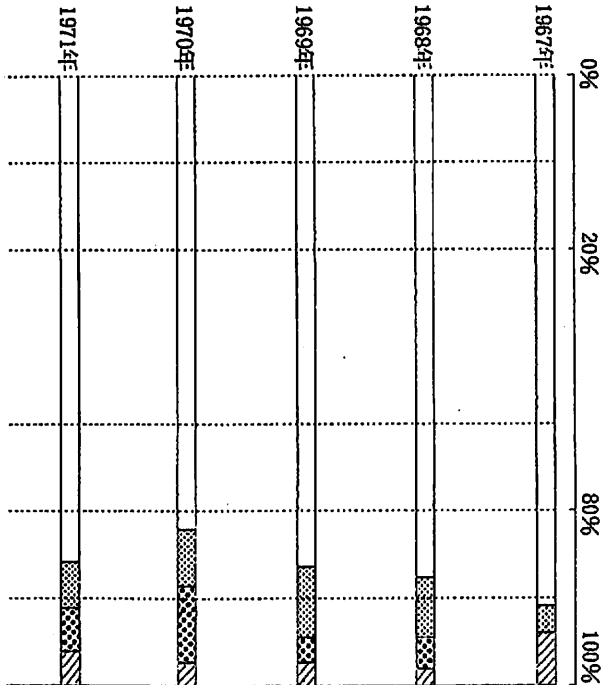


単位：百万円

	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
日本	17,930	25,761	30,139	40,114	63,375	61,217	76,969	69,397
アメリカ	2,083	2,577	2,800	6,510	6,170	4,701	5,635	4,947
台湾	69	223	170	273	235	436	497	570
その他	985	121	571	1,713	684	1,302	1,068	1,099

別表 5 (2) 沖縄の貿易 輸出 1967～1971年

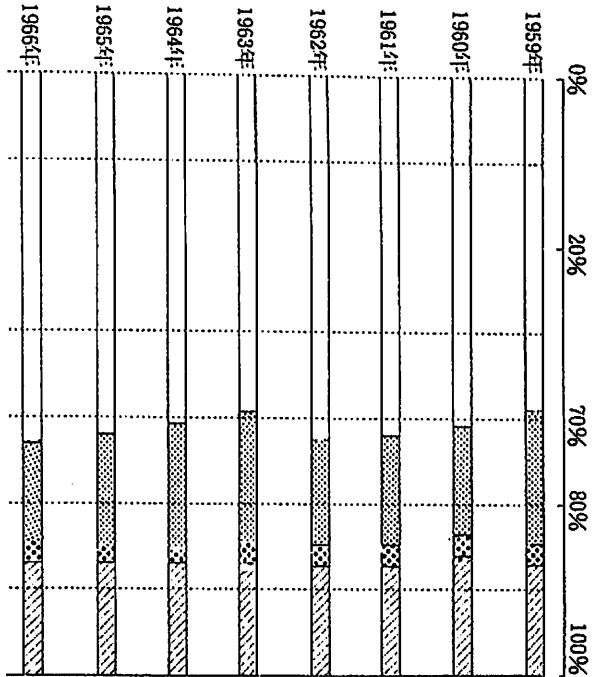
Sources : 琉球政府 外国貿易年表



単位：US\$ 1000

	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年
日本	70,018	78,337	83,235	86,732	120,500
アメリカ	5,559	6,668	6,725	6,104	5,733
東南アジア	2,181	3,220	3,448	8,065	6,961
その他	5,572	1,185	2,078	3,229	5,696

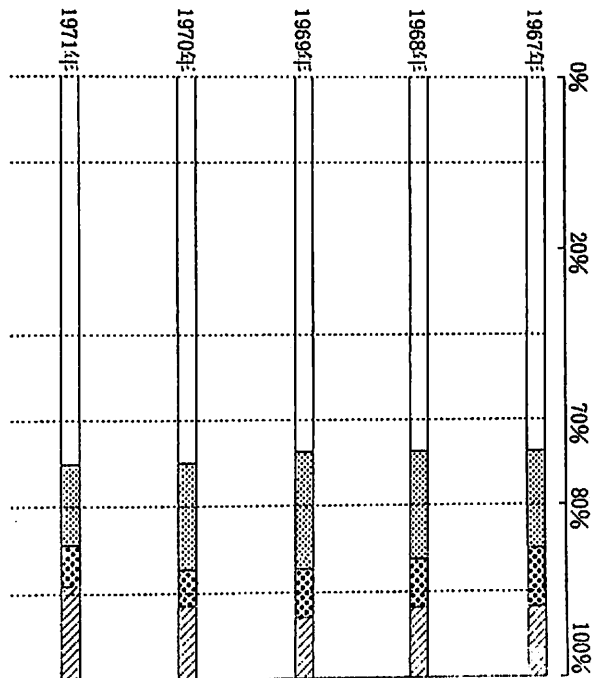
別表 6 (1) 沖縄の貿易 輸入 1959～1966年
Sources : 琉球政府 貿易要覧



単位：百万円

	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
日本	76,666	93,806	106,755	131,080	136,115	137,756	169,120	277,404
アメリカ	18,007	17,706	18,953	20,090	27,874	29,800	35,305	38,734
台湾	2,603	2,794	2,995	3,500	3,973	4,680	4,858	5,262
その他	12,928	19,074	19,463	25,229	26,898	23,355	25,486	37,043

別表 6 (2) 沖縄の貿易 輸入 1967～1971年
Sources : 琉球政府 外国貿易年表



単位：US \$ 1000

	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年
日本	268,646	273,512	310,739	382,313	494,570
アメリカ	41,208	42,844	55,101	45,113	39,711
東南アジア	23,158	22,291	24,353	27,556	32,862
その他	30,196	31,165	30,601	42,480	71,081

別表7 国別輸出入額

	1968年 昭和43年				1969年 昭和44年				1970年 昭和45年				1971年 昭和46年			
	輸出額 US\$1000	構成比 (%)	輸入額 US\$1000	構成比 (%)	輸出額 US\$1000	構成比 (%)	輸入額 US\$1000	構成比 (%)	輸出額 US\$1000	構成比 (%)	輸入額 US\$1000	構成比 (%)	輸出額 US\$1000	構成比 (%)		
沖 縄	89,410		369,752		95,486		420,794		104,130		138,890		638,224			
日 本	78,337	87.615	273,512	73.971	83,235	87.169	310,739	73.845	86,732	83.2	120,500	76.8	494,570	77.491		
クワンタール	53	0.059	3,377	0.913	60	0.062	3,507	0.833	258	0.247	194	0.139	4,416	0.691		
フィリピン	60	0.067	1,267	0.342	401	0.419	834	0.198	3,478	3.333	572	0.411	322	0.050		
タイ	1,236	1.382	6,466	1.748	1,241	1.299	7,131	1.694	1,421	1.364	1,549	1.115	8,769	1.373		
韓国	321	0.359	953	0.257	359	0.386	1,048	0.249	692	0.664	258	0.185	1,693	0.265		
台湾	987	1.083	5,705	1.542	801	0.838	6,649	1.580	982	0.943	3,224	2.321	11,454	1.794		
香港	572	0.639	4,463	1.207	576	0.603	5,184	1.231	1,234	1.185	1,164	0.838	6,208	0.972		
アメリカ	6,688	7.457	42,844	11.587	6,752	7.042	55,101	13.094	6,104	5.861	45,113	9.068	39,711	6.222		
イギリス	5	0.005	3,824	1.034	54	0.056	4,681	1.112	3	0.002	5,524	1.110	6,547	1.025		
フランス	17	0.019	4,217	1.140	-	-	4,410	1.048	0		4,370	0.878	5,108	0.800		
オーストラリア	51	0.057	9,493	2.567	594	0.622	6,759	1.605	624	0.599	9,855	1.981	11,102	1.739		
イタリア	5	0.005	502	0.135	17	0.017	382	0.090	7	0.006	512	0.102	28	0.004		
スペイン	2	0.002	3,670	0.992	2	0.002	3,456	0.821	10	0.009	3,878	0.779	4,712	0.738		
ドイツ	33	0.036	2,205	0.595	17	0.017	2,585	0.616	15	0.014	4,555	0.915	3,015	0.472		
カナダ	14	0.015	651	0.176	0	0.000	1,981	0.256	115	0.11	1,365	0.274	369	0.136		

Sources: 琉球政府主計課統計月報

外国貿易年表 1968年～1971年

別表 8 (1)

単位：百万円	1973年 昭和48年		1974年 昭和49年		1975年 昭和50年		輸 入 額	構成比 (%)
	輸 出 額	構成比 (%)	輸 出 額	構成比 (%)	輸 出 額	構成比 (%)		
沖 繩 總 計	6,116.5		10,708.6		9,025.6		350,823.8	
クソンガポール	292.1	4.77	14.5	0.13	61.9	0.68	2,184.2	0.62
マレーシア	287.8	4.70	226.7	2.11	39.7	0.43	482.9	0.13
フィリピン	0.0	0.00	0.0	0.00	-	-	853.5	0.24
インドネシア	135.9	7.12	583.8	5.45	5,741.0	63.6	3,147.1	0.89
ASEAN合計	0.5	0.0081	508.6	4.74	58.6	0.64	39,001.9	11.1
ASEAN合計	1,016.2	16.6	1,333.6	12.4	5,901.2	65.3	-	-
韓国	308.5	5.04	738.6	6.89	1,069.5	0.30	207.7	0.05
台湾	617.3	10.0	1,728.7	16.1	3,328.5	0.95	3,895.6	1.11
香港	1,187.1	19.4	2,924.3	27.3	1,195.6	0.34	1,301.3	0.37
中国	18.3	0.29	-	-	1,392.9	0.40	9,996.1	2.84
合計	2,131.2	34.8	5,391.6	50.3	6,986.8	2.00	15,400.7	4.38
中東諸國 合計	4.7	0.07	0.0	0.00	257,948.8	74.1	261,359.8	74.4
アジア諸國 合計	3,152.1	51.5	6,725.2	62.8	318,491.6	91.5	321,930.1	91.7
アメリカ	1,895.8	30.9	669.9	6.25	10,329.7	2.96	195.8	0.05
カナダ	146.7	2.39	0.1	0.0009	2,226.3	0.63	3,036.6	0.86
イギリス	-	-	18.4	0.17	3,438.8	0.98	3,271.6	0.93
フランス	3.2	0.05	6.1	0.057	4,000.2	1.14	4,049.8	1.15
ドイツ	-	-	0.0	0.00	248.9	0.07	164.5	0.04
イタリア	-	-	0.2	0.0018	289.3	0.08	356.0	0.10
スペイン	-	-	10.6	0.09	457.4	0.13	341.3	0.09
ポルトガル	12.1	0.19	2.5	0.02	417.2	0.11	171.5	0.04
その他の	5.8	0.09	759.5	7.09	2,212.7	0.63	3,227.4	0.91
先導工業國合計	329.9	5.39	1,467.3	13.7	23,620.5	6.78	27,803.8	7.92

Sources : 沖縄地区税関、管内貿易速報、昭和48年~50年

別表 8 (2)

単位：百万円	1976年 昭和51年		1977年 昭和52年		1978年 昭和53年	
	輸出額	構成比 (%)	輸出額	構成比 (%)	輸出額	構成比 (%)
沖 縄 総 計	9,753.2		2,465.2		5,692.9	
イ ン ド ネ シ ア	77.8	0.79	46.6	1.89	583.1	10.2
マ ラ ク ア	132.4	1.35	1.8	0.07	243.9	4.28
フ ィ リ ピ ン	1.3	0.01	0.0	0.00	0.3	0.005
ア シ ヤ	1,113.1	11.4	478.0	19.3	1,217.0	21.3
ア シ ヤ	0.0	0.00	0.0	0.00	920.1	16.1
ASEAN合計	-	-	0.0	0.00	-	-
ASEAN合計	1,324.6	13.5	526.4	21.3	2,964.4	52.0
韓 国	830.2	8.51	151.5	6.14	301.7	5.29
台 湾	6,565.8	68.3	1,079.9	43.8	1,024.7	17.9
香 港	139.2	1.42	43.4	1.76	58.6	1.02
中 国	0.0	0.00	0.0	0.00	-	-
合 計	7,636.2	78.2	1,274.8	51.7	1,385.0	24.3
中東諸国 合計	99.0	1.01	164.8	6.68	0.0	0.00
アジア諸国 合計	9,059.8	92.8	299,567.2	78.5	294,784.2	78.5
メ キ コ	389.3	3.99	11,808.8	3.09	11,154.6	2.97
リ ビ ヤ	8.0	0.08	2,071.4	0.54	2,298.4	0.61
イ ン ド ネ シ ア	0.0	0.00	3,644.5	0.95	3,369.4	0.89
オ ース ト ラ リ ア	6.6	0.06	3,212.3	0.84	3,424.0	0.91
イ ン ド ネ シ ア	0.0	0.00	71.1	0.01	86.6	0.02
ス リ ン ガ ポ ラ	0.4	0.004	167.8	0.04	139.0	0.03
ス リ ン ガ ポ ラ	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00
ス リ ン ガ ポ ラ	0.0	0.00	299.8	0.05	124.0	0.03
ス リ ン ガ ポ ラ	0.5	0.005	406.1	0.10	188.3	0.05
ス リ ン ガ ポ ラ	88.2	0.90	2,888.9	0.75	3,017.4	0.80
先 進 工 業 国 合 計	493.0	5.05	24,480.7	6.42	23,801.7	6.34
			189.5	7.68	165.5	2.90
					24,132.2	8.42

Sources: 対離地区税関, 管内貿易速報, 昭和51~53年

(別表8(2) 別表8(2)の構成比の対離地区税関)

別表 8 (3)

単位：百万円	1979年 昭和54年			1980年 昭和55年			1981年 昭和56年			
	輸出額	構成比 (%)	輸入額	輸出額	構成比 (%)	輸入額	輸出額	構成比 (%)	輸入額	構成比 (%)
沖 經 総 計	11,899.6		371,233.9	7,065.3		631,557.8	20,511.0		706,922.4	
イ ン ー ジ ー ル	30.0	0.25	1,901.0	11.9	0.16	1,641.6	32.6	0.15	978.9	0.13
マ ー シ ン	7,603.6	63.8	99.0	—	—	6,263.9	0.99	0.02	188.3	0.02
ア ー シ ン	171.0	1.43	1,425.0	—	—	5,443.7	0.86	—	6,641.4	0.93
イ ン ー ジ ー ル	575.4	4.83	4,051.0	697.8	9.87	4,089.9	0.64	13,287.0	3,488.0	0.49
イ ン ー ジ ー ル	—	—	23,144.1	—	—	16,425.4	2.60	—	14,230.2	2.01
ア ー シ ン	—	—	17,070.0	—	—	52,260.1	8.27	—	19,879.0	2.81
ASEAN合計	8,380.0	70.4	47,690.1	709.7	10.0	86,124.6	13.6	13,324.4	45,405.8	6.42
韓 国	74.3	0.62	514.1	136.5	1.93	164.7	0.02	76.4	1,252.7	0.17
台 湾	792.6	6.66	10,119.0	1,517.4	21.4	8,462.6	1.33	2,530.3	10,059.5	1.42
香 港	808.3	6.79	550.3	336.5	4.76	497.3	0.07	65.8	534.2	0.07
中 合 計	1,616	1.35	2,856.1	0.6	0.008	5,961.6	0.94	12.5	8,326.1	1.17
	1,836.8	15.4	14,039.5	1,991.0	28.1	15,086.2	2.38	2,685.0	20,172.5	2.85
中 東 諸 国 合 計	1.3	0.01	273,184.7	0.3	0.004	489,095.2	77.4	295.4	586,621.3	82.9
ア ジ ア 諸 国 合 計	10,218.1	85.8	334,941.3	2,701	38.2	590,306	93.4	16,304.8	652,199.6	92.2
ア ー シ ン				77.6	0.9	19,951.3	3.15	1,393.0	18,934.5	2.67
イ ン ー ジ ー ル				0.9	0.01	3,339.4	0.52	0.7	1,542.4	0.21
マ ー シ ン				—	—	2,838.5	0.44	—	3,518.0	0.49
ア ー シ ン				0.9	0.01	3,443.0	0.54	—	3,766.1	0.53
イ ン ー ジ ー ル				—	—	178.3	0.02	—	165.4	0.02
ア ー シ ン				—	—	76.1	0.01	—	53.1	0.007
イ ン ー ジ ー ル				—	—	220.0	0.03	2,403.7	214.4	0.03
ア ー シ ン				—	—	160.7	0.02	—	224.6	0.03
イ ン ー ジ ー ル				12.8	0.18	3,916.4	0.62	3.0	5,784.4	0.81
先 進 工 業 国 合 計				92.2	1.30	34,123.7	5.40	3,800.4	34,202.9	4.83

Sources : 社報地区関係、管内貿易速報、昭和54年～昭和56年

別表 8 (4)

単位：百万円	1982年 昭和57年		1983年 昭和58年		1984年 昭和59年		
	輸出額	構成比 (%)	輸出額	構成比 (%)	輸出額	構成比 (%)	
沖 縄 総 計	2,583.8		3,665.8		6,316.7		
イソガポール	18.0	0.69	3.4	0.09	5.6	0.08	
マレーシア	0.1	0.003	0.4	0.01	—	—	
フィリピン	—	—	1.2	0.03	0.2	0.003	
インドネシア	904.1	34.9	1,098.0	29.9	183.2	2.90	
ASEAN合計	—	—	—	—	—	—	
	922.2	35.6	1,103.0	30.0	189.0	2.99	
ASEAN合計	—	—	—	—	—	—	
	57,415.9	10.0	33,723.2	7.79	—	—	
ASEAN合計	—	—	—	—	—	—	
	30.6	0.005	3,366.7	0.77	4,748.7	75.1	
韓国	43.8	1.69	1,168.1	31.8	1,031.3	16.3	
台湾	1,250.0	48.3	1,261.9	34.4	135.1	2.13	
香港	103.6	4.00	61.7	1.68	0.3	0.004	
中 計	2.3	0.08	0.4	0.01	2.04	0.03	
合計	1,399.7	54.1	2,492.1	67.9	5,915.4	93.6	
中東諸国合計	8.8	0.34	4.6	0.12	0.5	0.007	
アジア諸国合計	2,330.7	90.2	1,108	30.2	189.8	3.00	
アメリカ	118.2	4.57	30.9	0.84	62.8	0.99	
メキシコ	—	—	—	—	—	—	
ヨーロッパ	—	—	—	—	7.7	0.12	
オーストラリア	—	—	0.2	0.005	—	—	
イスタリア	—	—	6.2	0.16	—	—	
インド	—	—	—	—	—	—	
スリランカ	1.8	0.06	—	—	—	—	
その他	0.7	0.02	—	—	2.2	0.03	
先進工業国合計	4.2	0.16	3.6	0.09	3.4	0.05	
	124.9	4.83	1.11	35.918.3	1.20	41.587.9	
					8.30	76.1	41.587.9
							8.13

Sources: 沖縄地区税関, 管内貿易速報, 昭和57年
 沖縄地区税関, 外国貿易年表, 昭和58年~昭和59年

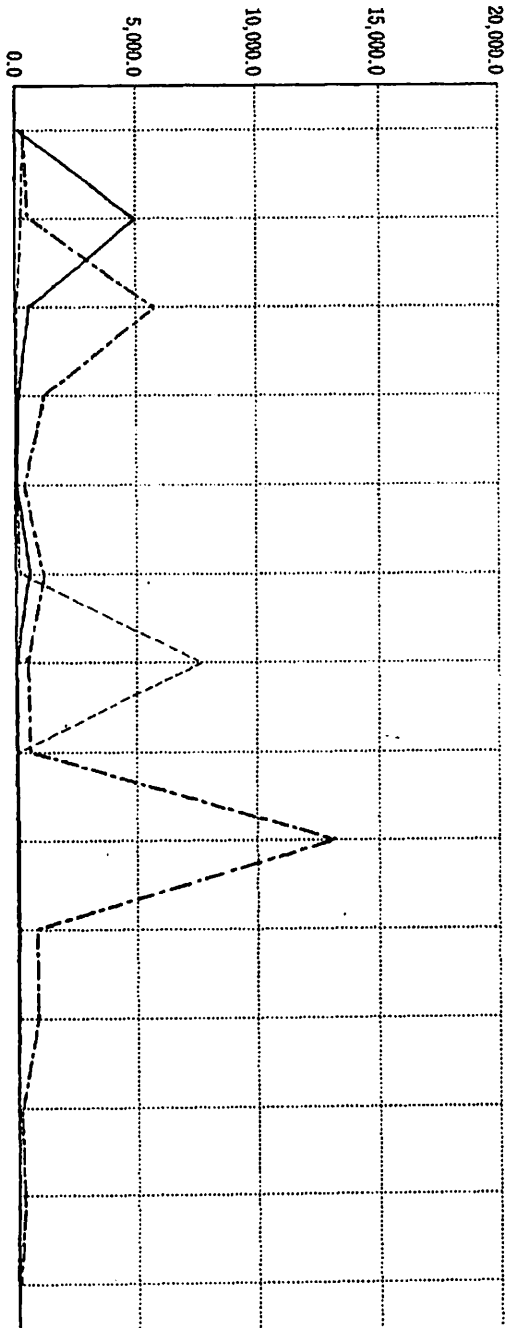
別表8 (5)

単位：百万円	1985年 昭和60年		1986年 昭和61年		19 年 昭和 年	
	輸出額	構成比 (%)	輸出額	構成比 (%)	輸出額	構成比 (%)
沖 縄 総 計	18,599.6		18,969.0		227,124.6	
イギリス	6.1	0.03	2.8	0.01	1,342.2	0.59
フランス	8.8	0.04	156.7	0.82	193.4	0.08
アメリカ	305.0	1.63	2.3	0.01	2,247.7	0.98
ドイツ	194.2	1.04	185.3	0.97	1,204.3	0.53
インドネシア	1.0	0.0053	-	-	2,184.5	0.96
ASEAN合計	-	-	-	-	-	-
ASEAN合計	515.1	2.76	347.1	1.82	7,172.1	3.15
ASEAN合計	16,277.9	88.24	16,622.5	87.74	115,985.5	51.00
ASEAN合計	4,464.3	24.12	4,034.4	21.27	352.5	0.15
ASEAN合計	10,751.3	57.86	9,863.3	51.91	11,598.5	5.10
ASEAN合計	1,042.3	5.59	281.1	1.48	956.9	0.42
ASEAN合計	23,399.4	123.16	72.5	0.38	13,559.7	5.97
ASEAN合計	39,657.3	213.11	8,992.4	47.40	26,467.6	11.66
ASEAN合計	11,222.4	60.3	8,992.4	47.40	26,467.6	11.66
ASEAN合計	5,573.3	29.9	9,531.1	50.24	161,406.1	71.06
ASEAN合計	17,310.8	93.0	18,870.6	99.48	185,045.8	81.47
ASEAN合計	1,127.1	6.0	74.4	0.39	16,527.2	7.27
ASEAN合計	3.1	0.016	0.4	0.0021	4,009.9	1.76
ASEAN合計	-	-	-	-	2,845.6	1.11
ASEAN合計	0.2	0.0001	-	-	2,527.0	1.11
ASEAN合計	0.3	0.0001	0.2	0.0010	170.2	0.07
ASEAN合計	-	-	35.7	0.00085	53.1	0.02
ASEAN合計	-	-	436.3	0.104	423.3	0.18
ASEAN合計	0.4	0.0021	-	-	312.7	0.13
ASEAN合計	93.9	0.05	14.5	0.07	3,372.9	1.48
ASEAN合計	1,224.9	0.65	89.5	0.47	30,242.0	13.31

Sources: 沖縄地区税関, 外国貿易年表, 昭和60~昭和61年

別表9(1) 対SEAN貿易（沖縄）
輸出 1973年～1984年

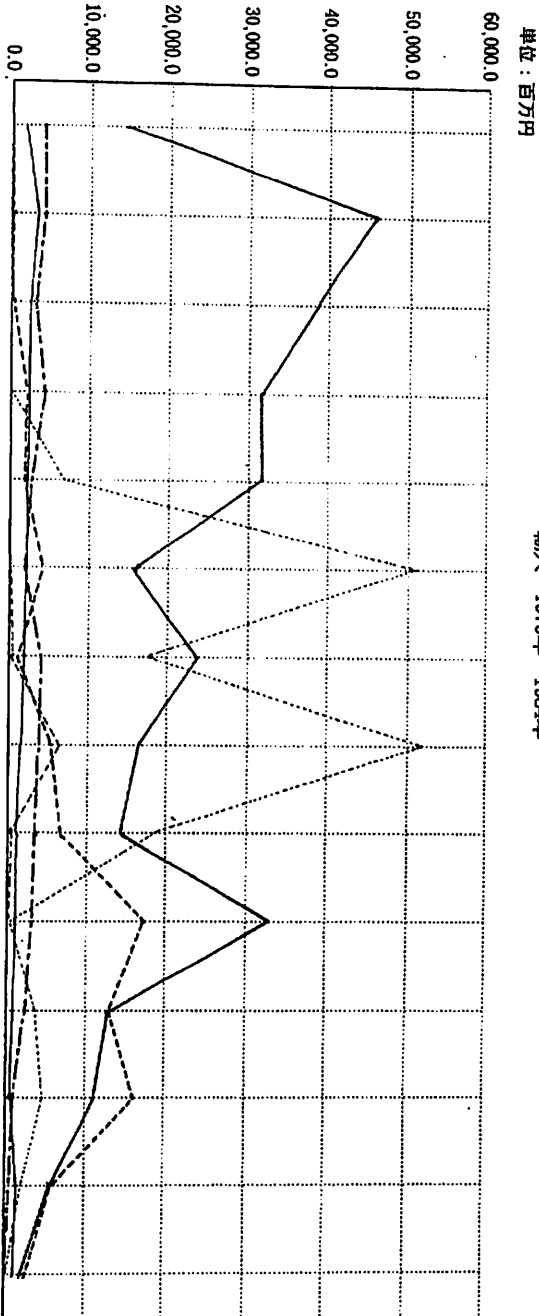
単位：百万円



	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
— タ	292.0	14.5	61.9	77.8	46.6	583.1	30.0	11.9	32.6	18.0	3.4	5.6	6.1	2.8
--- シンガポール	287.8	226.7	39.7	132.4	1.8	243.9	7,603.6	0	4.8	0.1	0.4	0	8.8	156.7
... マレーシア	0	0	0	1.3	0	0.3	171.0	0	0	0	1.2	0.2	305.0	2.3
— タイリビーン	435.9	583.8	5,741.0	1,113.0	478.0	1,217.0	575.4	697.8	13,287.0	904.1	1,098.0	183.2	194.2	185.3
— インドネシア	0.5	508.6	58.6	0	0	920.1	0	0	0	0	0	0	1.0	0
..... アルネイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Sources: 沖縄地区税関、管内における対ASEAN貿易、昭和58年
 沖縄地区税関、管内貿易速報、昭和48～昭和57年
 沖縄地区税関、外国貿易年表、昭和58～昭和61年

別表9(2) 对SEAN貿易(沖縄)
輸入 1973年~1984年



	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
イ	1,947.8	3,213.2	2,184.2	2,047.9	2,026.5	2,161.9	1,901.0	1,641.6	978.9	1,213.6	1,156.0	1,205.1	1,459.8	1,342.2
シンガポール	352.9	59.4	482.9	440.0	46.1	55.3	99.0	6,263.9	188.3	67.0	20.0	17.2	49.2	193.4
タイ	311.5	394.4	353.5	2,079.2	1,609.0	4,382.2	1,425.0	5,443.7	6,641.4	17,637.5	13,945.9	16,485.5	5,896.9	2,247.7
マレーシア	4,117.6	4,294.3	3,147.1	4,491.9	2,623.8	2,298.1	4,051.0	4,089.9	3,488.0	3,363.0	2,410.6	1,772.6	1,662.2	1,204.3
インドネシア	13,040.2	45,617.7	39,001.9	31,651.6	32,123.7	15,746.1	23,144.1	16,425.4	14,230.2	33,218.1	13,300.5	10,706.3	5,285.5	2,184.5
その他	0	0	0	0	6,811.1	50,507.4	17,070.0	52,260.1	19,879.0	1,916.7	3,790.2	4,827.7	1,924.4	0

Sources: 沖縄地区税関、管内における对ASEAN貿易、昭和58年
 沖縄地区税関、管内貿易速報、昭和48~昭和57年
 沖縄地区税関、外国貿易年表、昭和58~昭和61年